経済シリーズ

経済・社会のグローバリゼーションを覗いてみよう！

②一歩先を行くEU

先進性と多様性をもつヨーロッパは、グローバル化の流れの中で独自の社会様式を作り上げています。今回は成田真樹子先生のお話から、地域統合のお手本ともいえるEUと急速な経済発展を遂げたEUの隠れた実力国スペインを覗いてみます。

経済学部
成田真樹子 准教授
Narita Makiko

札幌市生まれ。北海道大学・大学院在学中にスペイン語を習得し、マドリード自治大学に１年間留学。その後もスペインへ10回以上渡航。2002年４月から長崎大学経済学部で世界経済論とヨーロッパ経済論を担当。2003年にはウズベキスタンの金融財政アカデミーで客員研究員を務めた。

地域統合のお手本・EU

グローバリゼーションはプラスの効果も大きいのですが、世界経済の不安定性を増したというマイナスの側面もあります。90年代後半のアジア通貨危機や現在の金融危機などはその一例で、先進国がサミットの枠組みで管理・調整しようとしてもうまくいかないことが多くなっています。そこでブラジル、ロシア、インド、中国のBRICs（ブリックス）や南アフリカ、インドネシア、中東諸国までを加えた新たな枠組みも模索されています。

こうした中、地域統合を進めていくリージョナリゼーションという動きも顕著になってきました。グローバリゼーションの方向は堅持しながら、いくつかの国や地域でまとまっていくのがリージョナリゼーションです。そのお手本となっているのがEU（ヨーロッパ連合）です。EUは経済の面からの地域間[※1]

協力がとてもうまくいった好例で、さらには政治的な協力も追求しています。

今後はASEANなどの既存の枠組みのほかに、EUをお手本とした地域間協力が進められる可能性があります。このとき、こうした地域統合が、他地域に対して排他的あるいは保護貿易的になるおそれがあるといった問題は切り離して考えた方が良いでしょう。あくまでグローバリゼーションの良さを活かしながら、地域統合を進めていくという姿勢が必要です。

※1 リージョナリゼーション「regionalization」
隣接する国や地域が、主として貿易をはじめとした経済交流を進めていくことで成立する、実質的な地域統合のこと。

EUの役割

これまでの世界経済運営は、市場経済を重視するアメリカ一国のモデルが中心でした。一方、EUには、ヨーロッパ・モデルと総称できるのかわかりませんが、地域ごとに多様で工夫された経済・社会モデルが存在します。たとえば、オランダはワーク・シェアリング[※2]によって失業率を改善した実績があり、オランダ・モデルと呼ばれています。また、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェーの北欧諸国は、消費税率の高さを引き合いには出されますが、高い福祉・教育水準と平等な社会の実現を可能にした北欧モデルで知られています。EUは環境問題に対しても積極的な姿勢を示しており、この分野でも世界のお手本となって存在感を強めようとしています。

いわゆる冷戦構造終結後の世界の安全保障という点では、EUの役割は以前にも増して大きくなっています。アメリカが推進するミサイル防衛計画やロシア隣国のグルジアやウクライナがNATO（北大西洋条約機構）加盟をめざしているといった現状から、近年は再び西と東の対立が表面化しつつあります。EU加盟の中東欧諸国は依然としてロシアにエネルギーを頼っており、この地域の安全が世界の安全につながるほどの重要性をもってきています。

ワーク・シェアリングで失業率を改善したオランダ
（写真は首都アムステルダムの街角）

EU27カ国中15カ国が採用する共通通貨のユーロも、世界経済で影響力を強めています。この1月からスロバキアが加わり16カ国となり、さらには金融危機の影響を受け、これまでユーロ参加に消極的だったデンマーク、スウェーデンにおいても導入が予想されます。もしイギリスにまで導入の動きが見られることになれば、ドルに十分対抗できる通貨となります。ユーロの動向は、今後の世界経済を見ていく上で注目点の一つです。

※2 ワーク・シェアリング「work sharing」
一人あたり労働時間の短縮などによって雇用を維持・創出し、多くの人で仕事を分け合うこと。

スペイン社会の光と影

EUの中にあって、スペインは経済的に成功した国の一つです。自動車生産が盛んで、GDP（国内総生産）は世界のトップ10に入ります。通信会社の「テレフォニカ」、日本でも販売されているアパレルの「ザラ」など有名企業も数多くあります。闘牛やフラメンコなどの民族文化、アルハンブラ宮殿やセビリアの大聖堂などの観光地、バルセロナやレアル・マドリードといったサッカークラブチーム、どれも世界的に有名なものです。

近年、スペインの闘牛は動物愛護の観点から衰退の一途を辿っている。

私がスペインに興味をもったのは、北海道で生まれ育ったことと関係しています。北海道に住んでいると、日本には日本民族とアイヌ民族がいることを意識できます。もちろん両者の関係は良好です。

一方、スペインには深刻な民族問題があります。スペインのフランスよりにあるバスク地方の民族組織は、独立と自由を求めて1960年代から今日まで要人暗殺や爆発テロを続けています。民族の対立でどうしてそこまでしてしまうのだろうと不思議でなりませんでした。こうした一種のわだかまりが、現在の私のスペイン研究やEU研究につながっています。

アンダルシア地方グラナダにあるアルハンブラ宮殿（ユネスコ世界遺産）

アンダルシア地方の中心都市セビリアにあるゴシック様式の大寺院、セビリアの大聖堂（ユネスコ世界遺産）

二つの波とレコンキスタ

スペインは1930年代のスペイン内戦後、長い間軍事独裁が続いたため、もともとEUの中では経済発展が遅れていた国でした。その後70年代半ばに独裁が終わると、86年のEU加盟以降EU各国との関係が強化され、外国資本を積極的に受け入れてめざましい発展を遂げました。これが第一の波。

90年代後半から第二の波がはじまり、通貨のユーロへの切り替えやスペイン企業の国外進出があって、急速な経済発展を遂げます。また、国内では不動産価格が高騰し住宅バブル的な様相を呈していました。ただし現在はバブルがはじけた状況で、次の波を迎えるまで今後数年間は落ち込むかもしれません。

世界的なグローバリゼーションの流れの中で、スペイン経済は第一の波では外国投資を自国へ引きつけることで発展しますが、第二の波では他国へ投資することが活発になってきます。これはEU加盟によってEU内で自由に資本移動できるようになったことと、旧植民地として関係が深かったラテンアメリカ諸国への進出が増加したためです。「テレフォニカ」はラテンアメリカで高いシェアをもっていますし、企業に伴って進出したスペインの2大銀行も中南米で重要な位置を占めています。

中世さながらの風景が残るスペインの古都トレド（ユネスコ世界遺産）

しかし、こうしたスペイン企業の中南米進出を、大航海時代のスペインによる植民地支配のイメージと重ねてやや批判的にレコンキスタ（再征服）と呼ぶことがあります。

カタルーニャ地方の中心都市バルセロナにある「サグラダ・ファミリア」（ユネスコ世界遺産）

歴史上のレコンキスタはスペイン国内の国土回復運動のことですが、ここでは今日のスペイン企業の進出ぶりを文字通りの中南米の「再征服」と表現したものです。これまでのところ、ラテンアメリカ諸国はスペイン企業を受け入れており、めだった抵抗運動などはありません。ただ、全体として石油やガスなどの資源関連やサービス業関連の企業が多く、各国の生産力の展開には結びついていないようです。

日本との経済関係

日本には「ザラ」や「マンゴ」といったアパレル・ファッションブランドのほかに、宝石関係のブランドが進出しています。フランスやイタリアもそうですが、ヨーロッパの伝統と洗練されたデザインやテイストが、日本の顧客に受け入れられるようです。ワインやオリーブ油といった食品も同様です。

日本からは自動車メーカーなど製造業関係の企業進出がみられます。スペインは気候や地理的特性が極めて多様です。そのため日本企業を含めて、多くの企業は比較的進出が容易なカタルーニャ州に集中しています。企業としてはこれによって集積効果が働きますが、地域間格差を招くため、政府が対応を迫られることになるでしょう。

歴史的な観光資源を活かしながら経済発展を進めるスペインは、長崎の地域経済にとってお手本となるのかもしれません。